



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 7 月29日

上 場 会 社 名 株式会社トーカイ 上場取引所 東 名
 コー ド 番 号 9 7 2 9 URL <http://www.tokai-corp.com/>
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名） 小野木 孝二
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理本部長 （氏名） 堀江 範人 （TEL） 058(263)5111
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月13日 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	19,700	3.7	1,107	3.6	1,285	15.4	642	△1.4
22年 3 月期第 1 四半期	18,998	2.1	1,068	19.1	1,114	1.1	651	9.4

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	36	05	—	—
22年 3 月期第 1 四半期	38	16	—	—

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	56,006	29,881	53.0	1,664 39
22年 3 月期	55,985	29,618	52.5	1,649 68

（参考） 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 29,678百万円 22年 3 月期 29,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	— —	4 00	— —	12 00	16 00
23年 3 月期	— —				
23年 3 月期（予想）		10 00	— —	10 00	20 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

※22年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期（累計）	39,835	3.9	2,541	0.6	2,750	6.1	1,449	△6.9	81	26
通 期	79,772	2.5	5,515	5.9	5,770	5.9	3,221	△5.0	180	64

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は〔添付資料〕P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 ― 社 除外 ― 社

（注）1. 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. (株)エム・イー・工房および(有)山本綿業を、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	18,020,673株	22年3月期	18,020,673株
23年3月期1Q	189,205株	22年3月期	189,157株
23年3月期1Q	17,831,479株	22年3月期1Q	17,081,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P.3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、緩やかな回復への明るい兆しが見られたものの、海外ではギリシャに始まった欧州での信用不安や米中経済の足踏み、国内では依然厳しい雇用情勢や金融資本市場の変動、デフレの影響など、先行きへの不透明感を払拭するには至らず、企業・家計共に慎重さを残したまま推移しました。

当社グループの事業におきましても、ヘルスケア関連事業は高齢人口の増加を背景に堅調に推移しておりますが、環境サービス事業では顧客先である法人の経費削減や個人の消費減退が続いており、景気後退の影響が残る結果となりました。

このような状況の下、当第1四半期における当社グループの連結売上高は、コアセグメントである「健康生活サービス」、「調剤サービス」が堅調に推移し、売上高の伸長に貢献しました。

「健康生活サービス」では、病院や福祉施設からの各種アウトソーシング事業を手掛ける病院関連事業が新規アイテムの拡販やSPD業務の受託、大型PFI案件（多摩総合医療センター・小児総合医療センター）の受託等により好調に推移、また介護用品のレンタルを行うシルバー事業も地域密着の木目細かな営業展開により、市場の伸びを上回り着実に顧客を増やし、増収増益を達成することができました。

更に、平成22年度の薬価改定によりマイナスの影響がありました「調剤サービス」では、処方箋単価が前年同四半期を下回ったものの、店舗数の増加や処方箋受付回数の増加により増収を確保しました。これらにより、景気後退の影響が残る「環境サービス」「その他」を、好調に推移した「健康生活サービス」を中心にカバーすることができ、当第1四半期連結累計期間における連結売上高および経常損益は、増収増益を果たすことができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高197億円（前年同四半期比7億2百万円増 3.7%増）と順調に推移することができました。また、利益面につきましては、前期までに行なった大型設備投資（羽島本部再構築、業務系システム更新）による減価償却費の増加を増収に伴う増益等でカバーし、営業利益は11億7百万円（前年同四半期比38百万円増 3.6%増）となりました。また、営業外収益の増加もあり、経常利益は12億85百万円（前年同四半期比1億71百万円増 15.4%増）と増益を達成しましたが、四半期純利益は、税金費用等の増加に伴い6億42百万円（前年同四半期比9百万円減 1.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は560億6百万円（前連結会計年度末比21百万円増）、負債は261億25百万円（前連結会計年度末比2億40百万円減）となりました。純資産は298億81百万円（前連結会計年度末比2億62百万円増）、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

このうち、負債の減少につきましては、支払手形及び買掛金が10億89百万円増加したものの、借入金が5億16百万円、賞与引当金が4億57百万円および未払法人税等が3億50百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして現段階で入手可能な資料に基づき第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして検討した結果、平成22年5月14日に公表しました業績予想の修正をしております。なお、詳細につきましては、別紙本日付発表(平成22年7月29日)の「平成23年3月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期連結業績予想につきましては、薬価改定に伴う薬剤卸各社との交渉が終わっておりませんので、当初発表計画(平成22年5月14日公表済み)を踏襲し変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、62百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,177	8,709
受取手形及び売掛金	10,688	10,773
たな卸資産	2,521	2,233
繰延税金資産	2,126	2,355
その他	1,198	1,013
貸倒引当金	△122	△123
流動資産合計	25,589	24,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,865	9,915
機械装置及び運搬具(純額)	2,054	2,088
土地	8,525	8,509
その他(純額)	1,901	1,788
有形固定資産合計	22,346	22,301
無形固定資産		
のれん	421	384
その他	824	827
無形固定資産合計	1,245	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	2,775
繰延税金資産	2,160	2,403
その他	2,179	2,366
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	6,824	7,509
固定資産合計	30,416	31,022
資産合計	56,006	55,985

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,602	8,512
短期借入金	3,456	3,791
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	132	482
賞与引当金	584	1,041
役員賞与引当金	17	69
その他	3,712	3,790
流動負債合計	17,744	17,929
固定負債		
社債	1,550	1,550
長期借入金	3,761	3,942
繰延税金負債	43	45
退職給付引当金	1,246	1,201
役員退職慰労引当金	305	300
その他	1,474	1,397
固定負債合計	8,380	8,436
負債合計	26,125	26,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,662	4,662
利益剰余金	17,256	16,817
自己株式	△205	△205
株主資本合計	29,821	29,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	54
繰延ヘッジ損益	△22	△20
評価・換算差額等合計	△142	34
少数株主持分	202	202
純資産合計	29,881	29,618
負債純資産合計	56,006	55,985

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	18,998	19,700
売上原価	14,546	15,084
売上総利益	4,452	4,615
販売費及び一般管理費	3,383	3,508
営業利益	1,068	1,107
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	29	30
保険解約返戻金	—	60
匿名組合投資利益	—	79
その他	61	51
営業外収益合計	98	226
営業外費用		
支払利息	40	35
その他	12	11
営業外費用合計	53	47
経常利益	1,114	1,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	3
その他	0	0
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
その他	0	0
特別損失合計	2	61
税金等調整前四半期純利益	1,118	1,228
法人税、住民税及び事業税	132	112
法人税等調整額	332	472
法人税等合計	465	584
少数株主損益調整前四半期純利益	—	643
少数株主利益	1	0
四半期純利益	651	642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

開示を省略しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

開示を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。